



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月30日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部長 (氏名) 霜鳥 守雅 (TEL) 027 (345) 1111
 四半期報告書提出予定日 2022年7月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年2月21日～2022年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	7,643	—	376	—	387	—	274	—
2022年2月期第1四半期	7,874	△4.9	464	△8.8	479	△9.4	323	△11.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	50.97	—
2022年2月期第1四半期	60.01	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	18,624	10,427	56.0
2022年2月期	18,436	10,297	55.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 10,427百万円 2022年2月期 10,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年2月21日～2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	—	550	—	600	—	350	—	64.98
通期	30,000	—	600	—	650	—	400	—	74.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	5,586,150株	2022年2月期	5,586,150株
2023年2月期1Q	200,192株	2022年2月期	200,192株
2023年2月期1Q	5,385,958株	2022年2月期1Q	5,385,958株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関して、依然として感染再拡大のリスクは残るものの、3月に全ての地域でまん延防止等重点措置が解除されるなど、社会経済活動の回復に向けての動き出しが見られました。一方で日米の金利差の拡大やウクライナ情勢等を背景として急激に円安や資源高が進んでおり、企業業績に与える影響が懸念されております。

ホームセンター業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に関連した「巣ごもり需要」が落ち着きを見せる一方で、円安・資源高を背景とした商品仕入れ価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加等もあり、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は、昨年に引き続き「全員参加」～皆で地域密着型の安心・安全なインフラ店舗をつくろう～を当事業年度のテーマに掲げ、コロナ禍を乗り越える為、また激しく変化する社会に対応し、お客様にとって無くてはならない安心・安全な店舗を作る為、全従業員一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は76億4千3百万円となりました。営業利益は3億7千6百万円、経常利益は3億8千7百万円、四半期純利益は2億7千4百万円となりました。コロナ禍の「巣ごもり需要」の反動や資源高を背景とした販売費及び一般管理費の増加、天候不順等の影響により厳しい状況で推移いたしました。

なお、当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前年同期との比較はしておりませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純比較した場合の増減率は、営業収益は前年同期比2.9%減、営業利益は前年同期比18.9%減、経常利益は前年同期比19.1%減、四半期純利益は前年同期比15.1%減となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ3億3千万円増加し、87億9千4百万円となりました。これは、現金及び預金が4億1千8百万円減少しましたが、棚卸資産が5億5千万円、売掛金が1億7千万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億4千3百万円減少し、98億3千万円となりました。これは、有形固定資産が7千万円減少したこと、差入保証金が5千万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べ1億8千7百万円増加し、186億2千4百万円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べ5千7百万円増加し、81億9千6百万円となりました。これは買掛金が3億2千5百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ1億2千9百万円増加し、104億2千7百万円となりました。これは、利益剰余金が1億4千3百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、2022年3月31日に公表した2023年2月期決算短信の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,657	694,567
売掛金	787,767	957,853
棚卸資産	6,170,173	6,720,920
その他	392,847	420,672
流動資産合計	8,463,446	8,794,012
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,500,669	2,466,126
土地	1,923,243	1,923,243
その他(純額)	789,128	753,318
有形固定資産合計	5,213,041	5,142,688
無形固定資産	191,062	184,537
投資その他の資産		
差入保証金	3,463,251	3,412,270
その他	1,109,775	1,090,610
貸倒引当金	△3,747	—
投資その他の資産合計	4,569,280	4,502,880
固定資産合計	9,973,384	9,830,105
資産合計	18,436,830	18,624,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,959	5,273,179
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	38,862	—
未払法人税等	96,088	140,557
賞与引当金	75,340	131,733
ポイント引当金	180,809	—
契約負債	—	208,846
解約損失引当金	123,017	123,017
資産除去債務	4,860	4,860
その他	1,107,229	853,728
流動負債合計	7,374,165	7,435,921
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	358,825	360,475
その他	352,611	346,583
固定負債合計	764,889	760,512
負債合計	8,139,054	8,196,434

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,862,802	4,006,478
自己株式	△205,931	△205,931
株主資本合計	10,136,746	10,280,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,029	147,261
評価・換算差額等合計	161,029	147,261
純資産合計	10,297,775	10,427,683
負債純資産合計	18,436,830	18,624,118

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2022年2月21日 至2022年5月20日)
売上高	7,717,013	7,486,377
売上原価	5,328,855	5,177,088
売上総利益	2,388,158	2,309,288
営業収入		
不動産賃貸収入	157,178	156,656
営業総利益	2,545,336	2,465,944
販売費及び一般管理費	2,081,303	2,089,715
営業利益	464,032	376,228
営業外収益		
受取利息	4,440	4,247
受取配当金	4,022	26
受取手数料	2,901	2,722
受取保険金	—	1,358
その他	4,928	4,255
営業外収益合計	16,292	12,609
営業外費用		
支払利息	645	1,144
その他	308	79
営業外費用合計	953	1,223
経常利益	479,371	387,614
税引前四半期純利益	479,371	387,614
法人税、住民税及び事業税	133,616	113,004
法人税等調整額	22,557	92
法人税等合計	156,173	113,096
四半期純利益	323,197	274,518

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	215,438	40.00	2021年2月20日	2021年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末尾後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2022年2月20日	2022年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末尾後となるもの
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、代理人取引による当該収益を売上高に計上しております。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は132,747千円、売上原価は91,148千円、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ41,598千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は23,123千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。